

●令和6年度業務実績に関する評価の業務運営への反映（地方独立行政法人法第二十九条に基づく評価結果の反映及び公表）について

令和8年3月

公立大学法人前橋工科大学令和6年度業務実績に関する評価報告書にて指摘された事項について、下記のとおり、業務運営への反映等を行った。

No	指摘事項 (記載 No は令和6年度 年度計画番号)	業務運営への反映状況
1	<p>・学修成果アンケートの結果 (No.2)</p> <p>学修成果アンケートにおける「専門分野の基礎的学力」、「専門分野の研究能力」及び「外国語に関する知識・理解・運用能力」の達成状況の数值は、昨年度に比べて減少しているため、より一層の教育改善に取り組んでいくことを期待する。</p>	<p>学修成果アンケートにおいて「専門分野の基礎的学力」「専門分野の研究能力」および「外国語に関する知識・理解・運用能力」の達成状況を示す数值は、昨年度と比較して低下していることは認識している。なお、令和8年度以降、入学する学生に対して、専門科目の履修を充実させるためのカリキュラム改定を予定している。また、英語科目については、令和4年度の学科再編から実施している英語の必修科目化、習熟度別クラス編成、発信型科目の少人数制やアドバンスト科目の新設の成果が徐々に現れているので、引き続き取り組んでいく。今後も学修成果アンケートの結果等を踏まえて、教育改善に繋げていく。</p>
2	<p>・分野横断型シンポジウムの来場企業数の減少 (No.9)</p> <p>令和5年度と比べて分野横断型シンポジウムの学生の聴講者数が増加したが、市内企業の来場社数、来場者数ともに半減している。市内企業との連携、共同研究及び市内就職を促進する観点からも、減少した要因を検証し、代替案も含めて企業との連携の強化を期待する。</p>	<p>本シンポジウムについては、博士前期課程の研究発表の場とすることを目的としているため、企業交流の場として、新たに共同研究促進シンポジウム※<sup>1</sup>を開催した。来年度に向けては、共同研究促進シンポジウムの実施結果を総括し、企業との連携強化に向けた対応を検討したい。</p>
3	<p>・共同研究数 (No.15)</p> <p>共同研究数が過去6年間の平均件数以上であったことは評価できる。一方で中期計画における数値目標は市内・県内企業との共同研究実施件数であり、目標</p>	<p>評価結果のとおり、設定した数値目標と異なる全体の共同研究数で評価していた。研究活動については、特定の地域に限定して行うものではなく、広く社会的課題の解決や学術の発展に寄与するものであるとの考えから、第3期中期計画においては、県内・市内に限定した数値目標を改め全</p>

	<p>が達成できていない状況であるため、中期計画達成において不十分であることからC評価と判断する。第3期中期計画は、新たな目標に向けた取組の中において、市内・県内企業との共同研究数の増加に期待する。</p>	<p>体数とした。</p> <p>一方で、設立団体が前橋市の公立大学として、市内企業との連携が地域産業の活性化や人材育成の観点から重要であるとの認識は有している。</p> <p>このため、令和7年度には、共同研究促進シンポジウム※1を開催し、研究シーズと企業ニーズのマッチング機会を創出することができ、このような取組を継続・発展させることにより、市内企業をはじめとした多様な主体との連携を強化し、共同研究件数の増加に繋げていきたいと考えている。</p>
4	<p>・アセスメントテストの解説会の参加者数の減少 (No.51)</p> <p>受験者数は1年生も対象になったことで増加している一方で、解説会への参加人数は減少している。アセスメントテスト「PROG」※2を受検しただけでなく、その結果をその後に生かすことが大事であるため、解説会への参加者が増えるような取組に期待する。</p>	<p>アセスメントテストの受検に関する周知強化や受検期間を延長した結果、受検者が増えたことから、結果解説会についても参加することで得られるメリット等を伝えながら、開催の周知を強化し、参加者が増えるよう努める。</p>

※1：共同研究促進シンポジウム

令和7年12月11日に市内企業との共同研究を促進することを目的として、前橋商工会議所と連携し、教員と市内企業が相互に交流・意見交換を行う場を本学で開催した。

※2：アセスメントテスト「PROG」

リテラシー（知識を基にした能力）とコンピテンシー（経験を基にした行動特性）の両方から、社会で求められる汎用的な能力・態度・志向などを測定するもの。これにより自己理解を深めると同時に自己改善の視点を得ることができる。